

メディアリリース



IOSCO/MR/07/2023

2023 年 3 月 30 日

IOSCO より、規制当局がリテール市場における新たなコンダクト上の課題への対応を検討するための最終措置を公表

証券監督者国際機構(IOSCO)の代表理事会は、マクロ環境の変化・人口動態・技術革新の影響を受けて変化を続けているリテール取引の状況に対応し、[『リテール投資家の最近の動向とコンダクト上の影響に関する最終報告書』](#)を公表した。

IOSCO 代表理事会議長の Jean-Paul Servais 氏(ベルギー金融サービス市場局)は、「個人投資家の利益を守ることは IOSCO の中核的な目標の一つであり、資本市場における個人投資家の利益と信頼を維持するための前提条件だ。リテール市場は、取引量全体に占める割合が増加しており、価格形成や市場動向に与える影響が増加している。その結果、個人投資家は、脆弱性を突いた様々な巧妙な手口による不正行為に対し、より脆弱になっていく可能性がある。今日のデジタル世界では、詐欺のパターンは法域の垣根を超え、クロスボーダーなものとなっている。本最終報告書は、変化を続けるコンダクト問題や詐欺に対する包括的でグローバルな対応である。IOSCO 代表理事会の議長として、本最終報告書で提案されたツールキットを世界中の規制当局や監督当局で活用することを薦めたい。IOSCO は引き続き、これらの問題に取り組んでいく」と述べた。

リテール市場コンダクトタスクフォース議長の Derville Rowland 氏(アイルランド中央銀行)は、「技術革新は、個人投資家が金融サービス・金融商品と接触する方法を不可逆的に変容させている。デジタル化により、個人投資家がアプリやオンライン取引プラットフォームを通して、容易に取引を行うことができるようになる中で、ソーシャルメディアや暗号資産を含む複雑な商品のクロスボ

ーダーでの提供といった様々な外部要因が、個人投資家の意思決定に影響を及ぼすようになっている。このことは、個人投資家を安全でなく、彼らに適していない可能性のある商品へと向かわせる恐れがある。このような環境の中で、規制当局は新たなコンダクト・投資家保護上の問題に直面しており、伝統的な規制ツールでは対処しきれない可能性がある。イノベーションの潜在的なメリットの実現は重要であるが、リスクを効果的に管理することもまた重要である。これらの問題に対処することを目的に、本最終報告書では、規制当局がこうした課題に対処するための、タイムリーで実務的かつ革新的なガイダンスを提供している」と述べた。

本報告書は、ソーシャルメディアが主要な情報源となるなど、ますますオンライン化が進んでいる環境における、個人投資家のトレンドや潜在的な被害について幅広く焦点を当てている。金融サービスのデジタル化の進展やオンライン販売手法の利用拡大は、詐欺師がより幅広い投資家をターゲットとし、容易かつ安価に、虚偽の情報を広める手段をもたらしている。デジタルプロモーションやオンラインマーケティングが詐欺的行為に利用されることが増えており、暗号資産詐欺やグリーンウォッシングの二つは、国際的なトレンド及び技術革新から生じているコンダクト問題の重要事例である。

リテール市場のコンダクト問題に対応するため、IOSCO は、規制当局が個人投資家への被害に対してその根本から対処する必要があることを指摘している。規制当局が、有害なオンラインマーケティングチャネルを排除し、コンダクト問題を早期に特定し、迅速に介入するためには、技術的ツールを採用することが考えられる。

IOSCO はまた、クロスボーダーのコンダクト問題に対する監督・エンフォースメントに関するかねてからの課題や、世界規模の金融詐欺を撲滅する上で法域間協力を深化することの重要性も強調している。

本最終報告書にて紹介されたツールキットは、規制当局がリテール市場のコンダクト問題へ対処する際に、検討するに値する手法の一覧である。次の5つのカテゴリーにおいて、様々な革新的なアプローチが含まれている。

- 個人投資家の被害にプロアクティブに対応するために、規制当局のデジタル空間におけるプレゼンスを高め、オンライン戦略を強化すること
- コンダクト問題をよりよく特定し、緩和するためのアプローチを精緻化すること
- 二国間、多国間を問わず、クロスボーダー及び国内の監督・エンフォースメントに関する協力枠組みを強化すること
- 暗号資産から生じる個人投資家被害に対処すること
- リテール市場のコンダクト問題に対する新たな規制アプローチを導入すること

代表理事会直下で、オーストラリア証券投資委員会とアイルランド中央銀行が共同議長を務めたリテール市場コンダクトタスクフォースが作成した本最終報告書は、『[COVID-19 がリテール](#)

[市場のコンダクトに与えた影響に関する調査報告書](#)』（2020 年 12 月）及び『[リテール投資家の最近の動向とコンダクト上の影響に関する市中協議文書](#)』（2022 年 3 月）に対するフォローアップとして位置づけられる。

（Note to the Editor は省略）

（以 上）